

平成23年度 元気な地域づくり計画事後評価 都道府県取りまとめ表(目標・事業主体別)

東京都

計画番号	目的	目標	目標を定量化する指標									市町村名	施策の概要									
			必須 又は 地域	指標	指標設定の考 え方 等 (目標との関連性)	基準値	目標値	目標増減 (増減率等)	実績値	実績増減 (増減率等)	達成率 (%、下2桁)		地区名	事業実施 期間	区分	メニュー	実施内容及び 事業量	事業 実施 主体	施策の効果に特段問題 があったか			
						(〇年度)	(〇年度)	(A)	(〇年度)	(B)	(B/A)								あった場合その概要			
1813005	3	12	農業用排水施設等の機能の確保	必須	14	農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の増加面積	0ha (17年度)	16.6ha (22年度)	16.6ha	16.6ha (22年度)	16.6ha	100.00%	大島町	沢立地区	18 ~ 22	②	24	基盤整備促進	農業用貯水池 V=30,000t パイプライン L=13,443m	1	無	
				地域		農業用施設(ハウス)の増加	2.1ha (17年度)	2.3ha (22年度)	0.2ha	2.44ha (22年度)	0.34ha	170.00%	大島町	沢立地区	18 ~ 22				地域農業の推進	-		無
1813006	4	21	地域産物の販売額の増加	必須	23	地場産物の羊を焼酎に加工し販売額を増加させる	103,486 千円 (17年度)	144,047 千円 (22年度)	39.19% 40,561 千円	82,739 千円 (22年度)	-20.05% -20,747 千円	-51.16%	青ヶ島村	青ヶ島地区	18 ~ 19	②	30	農林漁業の振興	農林水産物処理加工施設 1棟、545.77㎡ 保管庫 98.67㎡	1	有	経済情勢の低迷により出荷額が伸びなかった
	4		農業用水の確保	地域		貯水槽整備により農業用水の安定供給を図り、特産物の品質向上、生産拡大に資する	900㎡ (17年度)	1,500㎡ (22年度)	600㎡	4,234㎡ (22年度)	3,334㎡	555.67%	青ヶ島村	青ヶ島地区	20 ~ 20	②	30	農林漁業の振興	農業用かんがい排水施設 貯水槽 V=600㎡	1	無	

注1:黄緑色のセルには直接入力、薄黄色のセルは選択入力(直接入力可)、無地のセルには何も入力しないで下さい(地域指標の「目標」・「指標」は除く(直接入力))



○「指標」の番号について

目的	目標	指標 ※	
1 農村の振興	1 農村の振興に資する地域住民等が主体となった取組の推進	1 事業を契機とした地域活動数 2 コミュニティビジネスの活動数の増加、販売額等の増加率	
	2 農村における情報受発信量の増加	3 地域の情報受発信量	
	3 農村景観を活かした取組の増加	4 農村景観に関する活動数	
	4 グリーン・ツーリズム交流人口の増大	5 農家民宿及び公設の宿泊施設における宿泊者数の増加率 6 都市農山漁村交流施設等における滞在者数(宿泊者数を除く)の増加率	
2 グリーン・ツーリズム、都市農業の振	5 交流ふれあい活動を通じた都市農業の振興	7 都市農地の利活用面積の増加	
	6 遊休農地の解消	8 遊休農地の解消等の面積	
3 農業生産基盤の整備	7 担い手への農地利用集積	9 担い手への農地利用集積率等の増加分	
	8 環境保全型農業の推進	10 環境保全型農業への取組等の増加面積	
	9 自然環境の保全・再生	11 土地改良施設に係る関係者の自然環境の保全・再生に対する意識の変化	
	10 遊休農地の解消	12 遊休農地の解消面積	
	11 担い手への農地利用集積	13 担い手への農地利用集積率等の増加分	
	12 農業用排水施設等の機能の確保	14 農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の増加	
	13 基盤整備事業の着手	15 基盤整備事業の着手までの年数	
	14 農用地の集団化	16 農用地が集団化される割合	
	15 環境保全型農業の推進	17 堆肥の農地施用の増加、化学肥料の使用量の低減、農薬の使用量の低減	
	16 環境保全型農業の取組面積の増加	18 環境保全型農業への取組等の増加面積	
	17 自然環境の保全・再生	19 自然環境の保全・再生等に向けた取組の増加	
	4 中山間地域等の振興	18 効率的な森林・農用地等の保全事業の実施面積の増加	20 森林・農用地の保全事業の実施面積の増加率
		19 未利用資源を活用した新事業創出等に伴う実需者との契約数の増加	21 未利用資源を活用した新事業創出等に伴う実需者との契約数の増加率
		20 交流人口の増加	22 地域外からの入込客数の増加率
		21 地域産物の販売額の増加	23 地域産物の販売額の増加率
		22 定住人口の確保	24 地域内人口の増加
		23 交流人口の増加	25 地域外からの入込客数の増加率
24 耕作放棄の防止		26 事業実施地区内における耕作放棄発生防止	
5		25	27

- ソフトの目標
- ハードの目標
- ソフト・ハード共通の目標

※ 実施要領（別紙1）必須指標について 参照

○事業実施主体について

1 地方公共団体	1 都道府県
	2 市町村
	3 区
2 地方公共団体等が出資等をする法人等	4 地方公共団体の一部事務組合
	5 地方公共団体等が出資する法人等
	6 公社(地方公共団体等が出資する法人)
3 土地改良区等	7 土地改良区
	8 土地改良区連合
	9 土地改良事業団体連合会
	10 土地改良法第95条第1項の規定により土地改良事業を行う者
4 協同組合等	11 農業委員会
	12 農業協同組合
	13 農業協同組合連合会
	14 農地保有合理化法人
	15 森林組合
	16 生産森林組合
	17 漁業協同組合
	18 漁業生産組合
5 農林漁業者等の組織する団体	19 農業法人
	20 農林漁業者等の組織する団体 (農事組合法人、農業生産法人、農業経営基盤強化促進法第23条第4項に基づく特定農業団体、その他農業者等の組織する団体(ただし、法人格を有しないものにあつては、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがあるものに限る。)法人格のない事業実施主体にあつては、特定の構成員の加入脱退と関係なく、一体として経済活動の単位に
6 NPO法人	21 NPO法人
7 PFI事業者	22 PFI事業者
8 その他	23 特認団体
	24 特定法人等(農業生産基盤整備又は農業生産施設整備に係る事業を行う場合に限り対象)
	25 教育委員会
	26 地域活性化支援機構

○メニューの通し番号について

通し番号	メニュー名	H18年度採択 ※
6	遊休農地解消対策活動促進支援 (平成17年度「農地基盤整備推進対策活動促進支援」を含む)	ソフト1
7	遊休農地再生活動実践スタート支援	ソフト2
8	援農ボランティア活動支援	ソフト3
17	美の田園復興	ハード1
18	情報基盤整備	ハード2
19	農村景観等整備推進	ハード3
20	やすらぎ空間整備	ハード4
21	都市農業振興条件整備	ハード5
22	都市農村交流及び都市農業振興の連携推進	ハード6
23	遊休農地活用土地条件整備	ハード7
24	基盤整備促進	ハード8
24-1	基盤整備促進(地形図作成、農用地等集団化以外)	
24-2	地形図作成	
24-3	農用地等集団化	
25	地域環境保全型農業推進	ハード9
26	田園自然環境保全	ハード10
27	戦略的畑地農業振興整備	ハード11
28	農地情報整備	ハード12
29	農業生産基盤の整備推進	ハード13
30	農林漁業の振興	ハード14
31	就業所得機会の創出	ハード15
32	山村と都市との交流促進	ハード16
33	里地棚田・自然景観等の保全推進	ハード17
34	定住促進生活環境の整備	ハード18
35	高齢者・女性等生きがいの発揮促進	ハード19
36	山村振興等地域再生の連携推進	ハード20
37	先進的な施設等整備	ハード21
38	地域提案メニュー	

※ (H18.4.3改正)実施要綱 別紙 元気な地域づくり交付金実施基準  
1(ソフト)及び2(ハード)参照